



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,144	△5.7	1,397	△79.7	1,007	△81.9	△16,221	—
27年3月期	121,093	2.1	6,895	19.9	5,567	25.7	2,743	64.2

(注) 包括利益 28年3月期 △19,402百万円 (—%) 27年3月期 4,972百万円 (30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△119.45	—	△29.8	0.7	1.2
27年3月期	20.20	—	4.4	3.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	122,160	44,188	36.2	325.40
27年3月期	151,970	64,542	42.5	475.28

(参考) 自己資本 28年3月期 44,188百万円 27年3月期 64,542百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,858	△5,619	△7,030	9,801
27年3月期	2,212	△5,070	△25	8,628

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	950	34.6	1.5
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	678	△4.2	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△21.8	1,400	—	1,150	—	700	—	5.15
通期	97,500	△14.6	3,700	164.8	3,150	212.7	2,000	—	14.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	135,855,217株	27年3月期	135,855,217株
28年3月期	59,683株	27年3月期	58,025株
28年3月期	135,796,103株	27年3月期	135,797,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,976	△5.5	3,186	△60.7	4,256	△47.5	△26,191	—
27年3月期	103,643	△1.2	8,104	19.7	8,100	21.9	5,489	32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△192.88	—
27年3月期	40.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	108,427		42,771		39.4		314.97	
27年3月期	146,301		70,067		47.9		515.97	

(参考) 自己資本 28年3月期 42,771百万円 27年3月期 70,067百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,300	△21.8	1,100	△19.3	1,100	△43.6	750	△45.5	5.52
通期	80,600	△17.7	3,000	△5.9	2,900	△31.9	1,900	—	13.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月13日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. その他 .....	30
(1) 連結売上高明細表 .....	30
(2) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の傾向が見られたものの、年明け以降の急激な円高・株安の影響などで、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は割安感から一時的な上昇も見られたものの、中国経済の減速や原油をはじめとする資源価格の暴落もあり、総じて低調に推移しました。鉛・銀につきましても、亜鉛に比べると小幅ながら同様の動きとなりました。また、為替相場（円/米ドル）につきましては、夏場に一時125円台まで円安が進んだものの、その後は円高に転じました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、通期では円安の効果はあったものの、金属相場の下落を主因として、売上高は1,141億44百万円と前期比69億48百万円（6%）の減収となりました。

損益面では、連結子会社である豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）の赤字の影響により、13億97百万円の営業利益にとどまりました。前期比では、円安の効果はあったものの、金属相場の下落の影響が大きく、54億98百万円（80%）の減益となりました。同じく経常損益も、10億7百万円の利益と前期比45億59百万円（82%）の減益となりました。さらに、先行き亜鉛鉱石需給の逼迫は予想されるものの、それが亜鉛相場の上昇には早期に結び付かないと判断し、事業計画を見直した結果、CBH社の2鉱山で約152億円の減損損失（特別損失）を計上いたしました。そのため、親会社株主に帰属する当期純損益は、162億21百万円の損失（前期比189億64百万円の減益）と、多額の損失を計上する結果となりました。

(単位：百万円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失 (△)
平成28年3月期	114,144	1,397	1,007	△16,221
平成27年3月期	121,093	6,895	5,567	2,743
増減	△6,948	△5,498	△4,559	△18,964
(増減率%)	(△6)	(△80)	(△82)	(－)

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

## ①製錬事業部門

## 《亜鉛》

LME相場は、期初2,069ドル/トンでスタートし、5月初めには一時2,400ドル台をつけたものの、その後は一転下落し、12月から1月にかけて一時1,400ドル台まで落ち込みました。期末にかけてやや回復しましたが、期中平均は1,831ドルと前期（2,175ドル）を344ドル下回りました。国内価格も、為替相場が期中平均で121.1円/米ドル（前期110.9円）と円安となったものの、LME相場下落の影響が大きく、期中平均は269千円/トンと前期（286千円/トン）を17千円下回りました。加えて内需減退による販売量減の影響もあり、売上高は前期比13%の減収となりました。

## 《鉛》

LME相場は、期初1,820ドル/トンでスタートし、5月初めには一時2,100ドル台をつけたものの、その後は一転下落し、11月には一時1,500ドル台半ばまで落ち込みました。期末にかけてやや持ち直しましたが、期中平均は1,770ドルと前期（2,021ドル）を251ドル下回りました。国内価格の期中平均は273千円/トンと前期（281千円/トン）を8千円下回りました。しかしながら販売量増の影響もあり、売上高は前期比2%の増収となりました。

## 《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.6ドル/トロイオンスでスタートし、その後14～15ドル台で推移しましたが、一時13ドル台まで下げました。期末にかけて15ドル台まで回復したものの、期中平均は15.2ドル/トロイオンスと前期（18.1ドル/トロイオンス）を2.9ドル下回りました。国内価格は、為替相場が円安となったものの、ロンドン銀相場下落の影響が大きく、期中平均は60,352円/キログラムと前期（65,238円）を4,886円下回りました。

この結果、売上高は販売増があったものの4%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、779億3百万円と前期比33億59百万円（4%）の減収、営業利益は在庫評価損実現の影響（先入先出法による在庫評価等の影響）もあり18億13百万円と前期比33億25百万円（65%）の減益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25

#### ②資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門は、亜鉛・鉛精鉱出荷量の増加はあったものの、金属相場の下落の影響が大きく、売上高は181億54百万円と前期比6億99百万円（4%）の減収となりました。

営業損益は、売上高と同様に相場下落の影響が大きく、24億13百万円の営業損失と前期比7億71百万円の赤字幅拡大となりました。

#### ③電子部材事業部門

##### 《電子部品》

期初の販売は堅調に推移したものの、中国経済の減速以降受注が低迷し、特に国内設備投資が進まないなかで産業機器向けの販売が不調となり、売上高は前期比11%の減収となりました。

##### 《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用の特殊鋼主体の国外向け、自動車用の特殊鋼主体の国内向け共に減販となり、売上高は前期比21%の減収となりました。

##### 《プレーティング》

車載電装品、デジタル機器などの接続端子や接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は下期からの車載電装品向けの落ち込みが大きく、売上高は前期比10%の減収となりました。

##### 《機器部品》

粉末冶金製品は自動車関連部品、一般産業機器向け共に販売が好調に推移したものの、タイヤ用バランスウエイトは日本国内向け、中国向け共に受注が落ち込み、売上高は前期比13%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は61億55百万円と前期比8億93百万円（13%）の減収、営業利益は6億75百万円と前期比3億75百万円（36%）の減益となりました。

#### ④環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池リサイクル事業で亜鉛・ニッケル相場の下落の影響を大きく受けたことに加え、硫酸リサイクル量の減少などもあったため、当事業部門の売上高は46億63百万円と前期比13億14百万円（22%）の減収となりました。営業利益についても7億51百万円と前期比9億63百万円（56%）の減益となりました。

## ⑤その他事業部門

## 《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

一般防音向け制振遮音材の販売は好調に推移したものの、大型病院向けのX線遮蔽鉛板等が減販となり、売上高は前期比10%の減収となりました。

## 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

公共工事など大型案件の完工により、売上高は前期比33%の増収となりました。

## 《運輸事業》

運輸部門は、運送貨物や産業廃棄物、リサイクル原料等の扱い量の減少などもあり、売上高は前期比12%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、商社事業を営んでいた子会社の清算などもあり、72億68百万円と前期比6億81百万円（9%）の減収となったものの、営業利益は7億51百万円と前期並みとなりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	製錬事業	資源事業	電 子 部 材 事 業	環 境 ・ リ サ イ ク ル 事 業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成28年3月期	77,903	18,154	6,155	4,663	7,268	114,144	—	114,144
平成27年3月期	81,262	18,853	7,049	5,978	7,949	121,093	—	121,093
増 減	△3,359	△699	△893	△1,314	△681	△6,948	—	△6,948
(増減率%)	(△4)	(△4)	(△13)	(△22)	(△9)	(△6)	(—)	(△6)
営業利益								
平成28年3月期	1,813	△2,413	675	751	751	1,579	△182	1,397
平成27年3月期	5,138	△1,641	1,050	1,715	742	7,005	△109	6,895
増 減	△3,325	△771	△375	△963	9	△5,426	△72	△5,498
(増減率%)	(△65)	(—)	(△36)	(△56)	(1)	(△77)	(—)	(△80)

(次期の見通し)

平成29年3月期の連結業績予想を行う前提として、その基本となる生産計画の達成を最優先課題といたします。国内製錬においては、亜鉛98千トン、鉛90千トン、銀410トンの生産を目指します。CBH社においては、鉱山寿命の短いエンデバー鉱山は減産となりますが、ラスプ鉱山は今期並みの精鉱生産を目指します。

生産計画達成を前提に、市況については以下のシナリオを中心に想定いたします。金属価格については、中国経済の低迷や原油安などもあり、大幅な上昇は見込めないものと思われま。為替については、対米ドルでの円高を見込んでおります。

以上の生産計画と市況前提をかけあわせると、売上高は減収となるものの、損益面では、期を通じての大幅な下げ相場基調であった平成28年3月期比では増益を見込んでおります。

[平成29年3月期 連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	47,000	1,400	1,150	700
通 期	97,500	3,700	3,150	2,000

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	1,900
鉛LME (\$/t)	1,750
銀LDN (\$/oz)	16.0
為替 (¥/\$)	110.00

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ298億10百万円減少し、1,221億60百万円となりました。これは主に152億円を超える鉱山の減損やたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ94億56百万円減少し、779億71百万円となりました。これは主に有利子負債等が減少したことによるものであります。

純資産は、当期純損失の計上などにより前連結会計年度末に比べ203億54百万円減少し、441億88百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において36.2%となり、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント下落しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億73百万円増加し、当連結会計年度末は98億1百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、138億58百万円の収入（前期比116億46百万円の収入増）となりました。これは非資金費用である減価償却費などの収入要因の他に、たな卸資産の減少があったためです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億19百万円の支出（前期比5億48百万円の支出増）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは70億30百万円の支出（前期比70億5百万円の支出増）となりました。これは主に有利子負債を返済したことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	38.8	41.2	42.5	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	35.3	29.3	33.9	31.7
債務償還年数 (年)	—	10.0	7.3	28.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.4	16.8	5.6	24.4

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり5円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり5円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

## ① 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（T/C）は、LME価格変動の影響を受けます。

このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しておりますが、その買鉱条件である製錬費（T/C）は米ドル建てとなっていることと、各製品の国内販売価格は米ドル建て価格を円換算したものを基礎としているため、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。この関係はCBH社においても同様で、生産物である鉱石価格が米ドル建てであるため、豪ドル安が好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動

当社グループの主力事業である製錬事業や資源事業は、その運営や開発に多額の資金を必要とします。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主原料である亜鉛及び鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛及び鉛鉱石は、当社の連結子会社CBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山・ラスプ鉱山及びペルー・豪州等の有力鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

## ⑥ 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

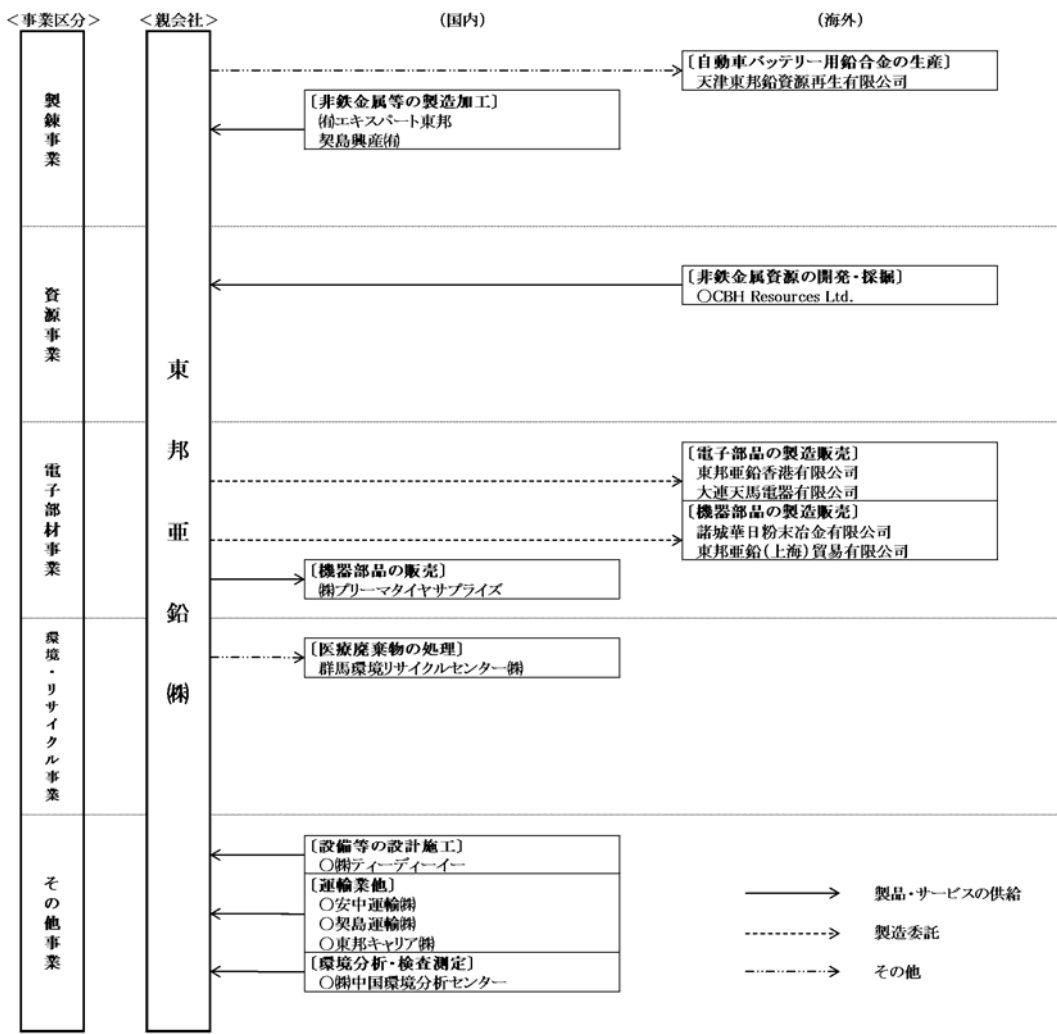
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社3社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
  - 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
  - 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
  - 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
- (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
  - (2) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・ 連結子会社の(株)ティーディーが設計施工、製造及び販売を行っております。
  - (3) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社(6社)、※印は持分法適用関連会社(無し)、その他(12社)  
 2. 東邦トロード(株)は、平成27年7月15日付けで清算終了しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは第10次中期3カ年経営計画「東邦新生プランVI」（平成27年度から同29年度）に掲げた諸課題を着実に実行することで経営基盤をさらに強固なものとし、今次中期経営計画のスローガンに掲げた「全員で架けよう未来への橋」を実現すべく、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、中国や新興国経済の不振により原油をはじめとする資源価格が下落するなかで、依然として景気の不安定な状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループは、第10次中期3カ年経営計画「東邦新生プランVI」の初年度を終えましたが、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり金属相場下落とCBH社の減損損失の処理に伴い、大幅な赤字を計上したため、皆様には大変なご心配をおかけしました。CBH社につきましては、経営基盤の強化促進のため昨年7月に当社の執行役員がCEOに就任、また、同社エンデバー鉱山は本年2月から粗鉱生産量を通常生産量の4分の1レベルである1万トン/月に減産するとともに、従業員を116名削減して60名体制にすることでこの難局に対応しております。今後は同社のさらなる効率化、収支改善を推進してまいります。

なお、第10次中期3カ年経営計画の主要課題は、以下のとおりであります。

- (i) 資源事業部門では、生産計画の必達とコスト削減努力により、赤字から黒字化への転換を図ってまいります。
- (ii) 製錬事業部門では、ステークホルダーの期待に応えるべく、より一層の効率的な操業を実現してまいります。
- (iii) 資源、製錬事業部門以外では、相対的に市況影響を受けない事業特性を活かし、安定収益を獲得してまいります。

当社グループといたしましては、以上の諸施策を鋭意遂行し、皆様のご期待にお応えするとともに、コンプライアンス及びリスク管理の重要性を再認識し、内部統制システムの一層の整備・充実を通じ、継続的な発展と企業価値の増大を図るため総力を挙げて取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,628	9,801
受取手形及び売掛金	15,953	13,807
商品及び製品	14,082	13,196
仕掛品	※6 9,114	※6 8,779
原材料及び貯蔵品	19,871	14,229
繰延税金資産	511	568
その他	1,989	1,227
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	70,150	61,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 26,644	※3 24,607
減価償却累計額	△16,957	△16,394
建物及び構築物(純額)	※3 9,687	※3 8,212
機械装置及び運搬具	※3 80,021	※3 74,029
減価償却累計額	△57,529	△56,306
機械装置及び運搬具(純額)	※3 22,491	※3 17,723
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	※2,※3,※7 16,962	※2,※3,※7 16,964
リース資産	184	171
減価償却累計額	△81	△82
リース資産(純額)	102	89
建設仮勘定	606	866
その他	2,166	2,178
減価償却累計額	△1,979	△1,940
その他(純額)	187	238
有形固定資産合計	50,052	44,110
無形固定資産		
のれん	510	—
鉱業権	24,996	11,113
その他	41	36
無形固定資産合計	25,548	11,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 3,804	※1,※3 3,172
繰延税金資産	55	119
その他	※1 2,992	※1 2,721
貸倒引当金	△634	△723
投資その他の資産合計	6,218	5,289
固定資産合計	81,819	60,549
資産合計	151,970	122,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,686	6,344
短期借入金	16,853	14,749
1年内返済予定の長期借入金	※3 7,800	※3 7,339
コマーシャル・ペーパー	6,000	3,000
リース債務	48	44
未払法人税等	1,575	192
未払費用	2,607	2,091
その他	※6 4,639	※6 3,912
流動負債合計	46,210	37,674
固定負債		
長期借入金	※3 32,332	※3 31,160
リース債務	138	89
繰延税金負債	345	182
再評価に係る繰延税金負債	※2 4,592	※2 4,348
退職給付に係る負債	551	651
役員退職慰労引当金	21	21
金属鉱業等鉱害防止引当金	30	31
環境対策引当金	11	49
資産除去債務	1,555	2,610
その他	1,637	1,153
固定負債合計	41,218	40,297
負債合計	87,428	77,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,226	8,054
自己株式	△24	△24
株主資本合計	49,709	32,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	622
繰延ヘッジ損益	△28	△8
土地再評価差額金	※2 8,759	※2 9,003
為替換算調整勘定	4,822	2,114
退職給付に係る調整累計額	224	△81
その他の包括利益累計額合計	14,832	11,650
純資産合計	64,542	44,188
負債純資産合計	151,970	122,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	121,093	114,144
売上原価	※1,※2 103,336	※1,※2 102,136
売上総利益	17,756	12,008
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 6,870	※3 6,177
一般管理費	※3,※6 3,989	※3,※6 4,433
販売費及び一般管理費合計	10,860	10,611
営業利益	6,895	1,397
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	99	78
受取ロイヤリティー	46	—
受取保険金	64	364
家賃従業員負担金	108	103
その他	155	169
営業外収益合計	489	727
営業外費用		
支払利息	542	582
為替差損	1,002	376
その他	271	157
営業外費用合計	1,817	1,117
経常利益	5,567	1,007
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 34
投資有価証券売却益	458	—
特別利益合計	470	34
特別損失		
固定資産除却損	※5 174	※5 247
減損損失	※7 0	※7 15,403
関係会社出資金評価損	—	266
その他	0	7
特別損失合計	175	15,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,862	△14,882
法人税、住民税及び事業税	2,756	1,283
法人税等調整額	362	56
法人税等合計	3,119	1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	2,743	△16,221
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,743	△16,221

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,743	△16,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	△431
繰延ヘッジ損益	△102	19
土地再評価差額金	468	244
為替換算調整勘定	1,453	△2,707
退職給付に係る調整額	177	△305
その他の包括利益合計	*1,*2 2,228	*1,*2 △3,181
包括利益	4,972	△19,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,972	△19,402
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	22,687	△24	47,171
会計方針の変更による累積的影響額			474		474
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,630	9,876	23,162	△24	47,645
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,743		2,743
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,064	△0	2,064
当期末残高	14,630	9,876	25,226	△24	49,709

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	823	73	8,290	3,368	47	12,603	59,774
会計方針の変更による累積的影響額							474
会計方針の変更を反映した当期首残高	823	73	8,290	3,368	47	12,603	60,249
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,743
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△102	468	1,453	177	2,228	2,228
当期変動額合計	230	△102	468	1,453	177	2,228	4,292
当期末残高	1,054	△28	8,759	4,822	224	14,832	64,542



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	25,226	△24	49,709
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,630	9,876	25,226	△24	49,709
当期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,221		△16,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△17,171	△0	△17,172
当期末残高	14,630	9,876	8,054	△24	32,537

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	△28	8,759	4,822	224	14,832	64,542
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,054	△28	8,759	4,822	224	14,832	64,542
当期変動額							
剰余金の配当							△950
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△16,221
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	19	244	△2,707	△305	△3,181	△3,181
当期変動額合計	△431	19	244	△2,707	△305	△3,181	△20,354
当期末残高	622	△8	9,003	2,114	△81	11,650	44,188

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,862	△14,882
減価償却費	8,349	7,924
減損損失	0	15,403
のれん償却額	43	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△290	△350
受取利息及び受取配当金	△113	△90
支払利息	542	582
為替差損益(△は益)	835	195
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△27
有形固定資産除却損	173	247
売上債権の増減額(△は増加)	△1,999	1,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,057	6,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△539	371
未払消費税等の増減額(△は減少)	885	△228
その他	△598	△556
小計	4,962	17,216
利息及び配当金の受取額	123	93
利息の支払額	△393	△566
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,480	△2,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212	13,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,004	△3,853
有形固定資産の売却による収入	12	363
無形固定資産の取得による支出	△2,343	△1,925
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	268	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,070	△5,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,731	△1,685
長期借入れによる収入	11,427	11,400
長期借入金の返済による支出	△10,989	△12,747
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△678	△950
その他	△52	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△7,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,864	1,173
現金及び現金同等物の期首残高	11,493	8,628
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,628	※ 9,801

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称	(株)ティーディーイー
	安中運輸㈱
	契島運輸㈱
	東邦キャリア㈱
	(株)中国環境分析センター
	CBH Resources Ltd.

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 ー

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司

非連結子会社（9社）及び関連会社（3社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCBH Resources Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権

主として生産高比例法により償却しております。

その他

主として定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。

## ③ 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

## ④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

## ⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

## ② その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…商品先物取引  
ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける原料・製品等
- b ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- c ヘッジ手段…外貨建預金の保有  
ヘッジ対象…外貨による固定資産購入等

## ③ ヘッジ方針

原料・製品等の価格変動リスク、金利リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクの低減のためヘッジを行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

商品先物取引及び外貨建預金については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法等により、ヘッジの有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	1百万円	5百万円
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "	82 "
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	623 "	357 "
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	11 "

※2. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	7,569百万円	7,732百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団担保

担保に供している資産

下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,782百万円	4,634百万円
機械装置及び運搬具他	6,667 "	6,391 "
土地	13,792 "	13,792 "
計	25,242 "	24,818 "

(2) その他の担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	125百万円	18百万円
担保付債務		

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9百万円	9百万円
長期借入金	11 "	2 "
計	20 "	11 "

## 4. 偶発債務

## (1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	351百万円	一百万円
(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター㈱	3 "	— "
計	354 "	— "

## (2) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	606百万円	502百万円

## 5. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,600 "	5,600 "

※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	48百万円	一百万円

※7. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	53百万円	53百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△190百万円	3百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
48百万円	－百万円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品及び製品運賃諸掛	6,870百万円	6,177百万円
従業員給与及び賞与	1,507 "	1,566 "
退職給付費用	45 "	31 "
減価償却費	263 "	381 "
研究開発費	147 "	117 "
貸倒引当金繰入額	0 "	92 "

※4. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び車輛運搬具の売却によるものであります。

※5. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。

※6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
147百万円	117百万円



## ※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具	—

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	—
群馬県藤岡市	遊休・休止資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	—
オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源事業資産（鉱山資産）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、鉱業権、のれん	—
オーストラリア ニューサウスウェールズ州他	資源事業資産（探査権）	鉱業権	—

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。その内訳は、群馬県安中市の建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具5百万円、群馬県藤岡市の建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具5百万円であります。

オーストラリアニューサウスウェールズ州の2鉱山（エンデバー鉱山及びラスプ鉱山）は、可採鉱量の減少や市況環境の変化もあり、投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物および構築物631百万円、機械装置及び運搬具2,988百万円、鉱業権11,147百万円、のれん442百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

オーストラリアニューサウスウェールズ州他の鉱区における探査権について、今後追加の探査を行わないと判断し、資産として計上した探査権の簿価を減損損失として、特別損失に計上しております。その内訳は鉱業権163百万円あります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	714百万円	△637百万円
組替調整額	△458	0
計	255	△637
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	494	1,580
組替調整額	△651	△1,551
計	△156	28
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,453	△2,707
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	304	△379
組替調整額	△44	△70
計	259	△450
税効果調整前合計	1,811	△3,766
税効果額	416	585
その他の包括利益合計	2,228	△3,181

## ※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	255百万円	△637百万円
税効果額	△24	205
税効果調整後	230	△431
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△156	28
税効果額	54	△9
税効果調整後	△102	19
土地再評価差額金：		
税効果額	468	244
税効果調整後	468	244
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,453	△2,707
税効果額	—	—
税効果調整後	1,453	△2,707
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	259	△450
税効果額	△81	144
税効果調整後	177	△305
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,811	△3,766
税効果額	416	585
税効果調整後	2,228	△3,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	57	0	—	58
合計	57	0	—	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	58	1	0	59
合計	58	1	0	59

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,628百万円	9,801百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	8,628 "	9,801 "

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,262	18,853	7,049	5,978	113,143	7,949	121,093	—	121,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,604	5,233	39	0	10,877	4,146	15,024	△15,024	—
計	86,866	24,086	7,088	5,978	124,020	12,096	136,117	△15,024	121,093
セグメント利益又は損 失(△)	5,138	△1,641	1,050	1,715	6,262	742	7,005	△109	6,895
セグメント資産	71,098	45,354	11,006	5,140	132,600	5,310	137,910	14,060	151,970
その他の項目									
減価償却費	2,695	4,896	306	278	8,176	111	8,288	60	8,349
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,741	3,313	217	293	5,566	96	5,663	12	5,675

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,903	18,154	6,155	4,663	106,876	7,268	114,144	—	114,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	775	1,283	0	—	2,060	4,058	6,119	△6,119	—
計	78,678	19,437	6,156	4,663	108,937	11,326	120,263	△6,119	114,144
セグメント利益又は損 失(△)	1,813	△2,413	675	751	827	751	1,579	△182	1,397
セグメント資産	62,721	24,154	10,687	4,711	102,274	5,042	107,316	14,843	122,160
その他の項目									
減価償却費	2,671	4,518	282	264	7,736	118	7,855	68	7,924
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,555	3,415	266	207	5,446	178	5,625	11	5,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△20	164
全社費用※	△89	△346
合計	△109	△182

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	14,060	14,843

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	60	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	12	11

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	475.28円	325.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	20.20円	△119.45円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	2,743	△16,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	2,743	△16,221
期中平均株式数 (千株)	135,797	135,796

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			対前期比増減		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	99,303 t	27,209	22.5	91,897 t	23,653	20.7	△7,406t	△3,556	△13.1
鉛製品	86,600 t	22,656	18.7	92,384 t	23,071	20.2	5,784 t	415	1.8
電気銀	400,917Kg	25,682	21.2	413,549Kg	24,635	21.6	12,632Kg	△1,046	△4.1
硫酸		1,537	1.3		1,451	1.3		△85	△5.6
鉱石販売		18,853	15.6		18,154	15.9		△699	△3.7
電子部品		3,096	2.6		2,740	2.4		△355	△11.5
電子材料等		3,995	3.3		3,415	3.0		△580	△14.5
環境・リサイクル製品		5,978	4.9		4,638	4.1		△1,340	△22.4
防音建材		1,934	1.6		1,738	1.5		△196	△10.2
完成工事高		2,427	2.0		3,224	2.8		797	32.8
その他		7,721	6.4		7,420	6.5		△300	△3.9
合計		121,093	100.0		114,144	100.0		△6,948	△5.7



(2) 役員の変動

平成28年6月29日付(予定)

( )は現職

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

取締役

昇任取締役候補

今井 力 取締役兼専務執行役員 契島製錬所長兼株式会社ティーディーイー取締役社長  
(取締役兼専務執行役員 契島製錬所長兼株式会社ティーディーイー取締役社長)

丸崎公康 取締役兼専務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長  
(取締役兼執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長)

以 上